

序

著者	小長谷 有紀
雑誌名	国立民族学博物館調査報告
巻	110
ページ	3-6
発行年	2013-02-01
URL	http://hdl.handle.net/10502/00008875

序

モンゴル高原は、その歴史的役割からみて、遊牧の地であるといつて過言ではあるまい。しかし、だからといって農耕がおこなわれてこなかったわけではない。

少なくとも、匈奴時代以降の農耕は、考古学的遺跡のみならず文献史料からも確認される。ただし、遊牧政権下の農耕は、屯田的な性格をおびていた。時代を下れば史料もより多く残されているので、そのことをはっきりと確認することができる。たとえば、元朝フビライ・ハーン時代のカラコルム屯田がある。カラコルム屯田の場合は、さらに21世紀現在、13世紀当時の農耕跡地が確認されるという点でも興味深い。こうした事例の存在は、農業開発地が必ずしも継続的に利用されてこなかったことを意味している。

一方、モンゴル高原西北部では、17世紀から「タランチ」（現代モンゴル語でタリヤーチのこと。農耕民を意味する）とよばれる集団が移住し、灌漑農耕がおこなわれるようになった。それは遊牧移動と結びつき、ある種の農牧コンプレックスとして今日まで維持されてきた。また、清代になるとチベット仏教寺院が全国的に点在し、その周辺で小規模な灌漑農耕がおこなわれているところもあった。

それらの伝統的な農耕とはまったく異なる農業が、社会主義時代になると新たに導入された。大型機械をもちいる小麦栽培を中心とした、乾燥農法である。酪農業、養鶏場、飼料栽培、ジャガイモ栽培などとともに新しい産業セクターが創出された。この創出は、単に産業のみならず、定住化、機械化の拠点であり、生活運動でもあった。一般に「アタル（開墾）」とよばれるキャンペーンであり、ソ連の処女地開拓プログラムのモンゴル版である。こうして、モンゴル高原の農業は、二分法（dichotomy）でとらえられる灌漑と非灌漑の2つの技術をそなえることとなる。

モンゴル人民共和国時代、「アタル」政策は1959年から開始された。これがのちに第1次アタルとよばれるようになる。その後、1976年に再び農業振興政策が強化されたのを第2次アタルとよんでいる。その結果、1980年代には小麦およびジャガイモの自給率は100%に達していた。そうした農業生産をになったのは、「サンギン・アジ・アホイ」とよばれるようになる国営農場という組織であり、1959年からは行政区域とも一致するように組織された。まず中心地を建設し、つぎに農地を開拓し、やがて場合によっては製粉工場を建設するなど、一連の、総合的な地域開発がおこなわれたのである。また、このような農業開発は、飼料を使うなど牧畜の定着化をも推進した。

ところが、1990年代の市場経済化の過程で、1991年に民営化が決定されると、ほとんどの国営農場が経営に失敗し、破綻した。「ネグデル」とよばれる牧畜協同組合が同じく破綻しても、所属メンバーは自立的な遊牧民として生産活動を継続することができたのに対して、元国営農場の所属メンバーは自立的な農民として生産活動を継続することはできなかった（小長谷・渡邊 2012）。機械化された大規模農場を経営するための資金に

不足したからである。

農業生産の低迷を解消すべく、2008年によく農業生産を支援する政策がとられた。これが第3次アタルとよばれ、農業資本家への優遇政策であった。2009年、全国的に降水量にめぐまれたこともあずかって農業生産は飛躍的に回復した。

このように農業開発の歴史を概観すると、社会主義時代がいかに特異的な開発時代であったかがよくわかるであろう。技術的に過去とあまり連続しておらず、大型資本の投下によってはじめて可能な開発だったのである。それをになった人びとにとっても、社会主義の理想を体現する「新しい人間」の誕生を意味した。

社会主義的農業開発の現場である国营農場については、D. Mandalsüren マンダルスレン著『モンゴル国の国营農場』(1969)という小冊子に、大きく3段階に分けて開発の特徴がまとめられている。1922年から1940年までは創成期、以後1957年までは成長期、以後1968年までは急激な発展期という3区分である。すなわち、国营農場の設立に関する初期にはくわしいが、1970年代以降の第2次アタルには言及しえない。また、空間的なひろがりについては不分明である。そこで、筆者は、モンゴル国立アカデミー歴史学研究所のS.Chuluun チョローン所長の協力を得て、第1次および第2次の両アタルによる国营農場のリストと分布図を作成した(小長谷 2010: 42-43; 46)。当該リストでは、国营農場の名称、行政区域の名称(所在地)、開始年、閉鎖年、飼料農場か否かの別を記載した。

しかし、国营農場はたいてい、中断、合併など政策上の変化を受けて大きく変容しているため、開始年と閉鎖年だけでは、情報としていかにも不十分である。そこで、本書では、国营農場の歴史の実態にせまるための基礎資料として、国营農場リストを拡充した。

存在は知られていたが情報が少ないために先のリストでもれていた2つの国营農場を追加し、68件の組織の分布図を付した。そして、これら68件の組織について、所在地、設立年、閉鎖年の3項目に加えて、場所の選定等の経緯、貢献者、統計、特徴的な歴史、関係書籍の合計8項目の内容を列記した。

なお、所在地は2012年現在の名称であり、近年変更した事例もある。

貢献者とは、初代の農場長や当該地から輩出された労働英雄などである。社会主義時代には、労働に対してノルマを設定し、競争をうながし、「労働英雄」を褒賞するという制度によって、社会の目標と個人の目標を合一させていた。普通の人びとの生活から歴史をうかびあがらせようとする際の、重要な契機となるのではないかと思われる。統計とは、面積や生産量などに関する数値情報である。

一見してわかるとおり、農場ごとの情報には多寡がある。海外からの投資を受けたり、学校が設立されたりするなど歴史的に重要な事由のあるところや、現在も活発に農業生

産がおこなわれているところは概して資料が豊富であり、それゆえに多くを記載することができた。とりわけ、セレンゲ県はかつて農業県と命名されていた時代もあったほどで、今日でも重要な農業地域であり、第3次アタルの主要な対象地域であるため、重視した。

国営農場に関する詳細を知るには、当該地域で出版された地方誌史類が必要である。リストの第8番目の項目に示されている。ふたたびチョローン氏の甚大なる協力を得て、こうした地方誌史類を収集し、整理した。また、モンゴル語テキストの作成にあたっては、まずチョローン氏が執筆し、小長谷が改訂した。

また、歴史博物館や歴史学研究所に保存されていた写真資料のなかから、関係する写真を本書におさめた。写真資料の収集には、前川愛さんにもご協力いただいたことを記して感謝する。

最後に、国営農場に関する政策決定について議決事項を列挙しておく。拙稿（小長谷2010）において、国営農場の設立を牽引した政治家の回想（小長谷2007）にもとづいてきた経緯は、このような公文書によって裏付けることもできる。

農業については、研究者のみならず実践者にとって情報が必要であるにもかかわらず、日本語で読める資料がほとんどないことから、すべてを日本語で翻訳しておいた。したがって、本書は、この序をのぞいて、国営農場に関する情報はモンゴル語と日本語の対訳である。翻訳は小長谷のほかナルマンダハさん（立命館大学大学院生）たちが担当した。

モンゴル国では、2012年現在、鉱産資源の開発で得た利益をもちいて、遊牧から集約的な牧畜への転換のための「牧畜プログラム」が展開している。言い換えれば、定住化がいちだんと進められようとしている。近代の定住化過程において一つの大きな局面であった、国営農場に関する資料は、今後の定住化をかんがえるうえで非常に重要な参考資料となるだろう。本書を通じて、農耕を牧畜とともに一体的にとらえ、遊牧の地の未来をかんがえる材料が得られるのではないかと期待している。

小長谷有紀

参考文献

小長谷有紀編

- 2007 『モンゴル国における20世紀(2) — 社会主義を闘った人びとの証言』(国立民族学博物館調査報告 71号) 大阪: 国立民族学博物館。
- 2010 「モンゴルにおける農業開発史」『国立民族学博物館研究報告』35-1: 9-138。

小長谷有紀・渡邊三津子

2012 「中央ユーラシアの社会主義的近代化——カザフスタンとモンゴルの比較から」
窪田順平監修・渡邊三津子編『激動の近現代（中央ユーラシア環境史第3巻）』
pp.5-22. 京都：臨川書店。

Mandalsüren, D.

1969 *BNMAU Sangiin Aj Ahuinuud*, Ulaanbaatar.

謝辞

本書の資料収集には、総合地球環境学研究所のプロジェクト「人間活動下の生態系ネットワークの崩壊と再生」（平成19-24年度）から研究支援を受けた。また、写真資料の収集には、科学研究補助金（基盤研究A）「モンゴル・中央アジアにおける社会主義的近代化に関する比較研究」（平成21-25年度）を利用した。本書がこれらの研究成果であることを記して感謝する。